

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

05-345647

(43)Date of publication of application: 27.12.1993

(51)Int.CI.

C04B 24/26 C04B 24/04 C08K 5/10 C08L 35/00 C08L 71/02

(21)Application number: 05-025639

(71)Applicant: W R GRACE & CO

NOF CORP

(22)Date of filing:

15.02.1993

(72)Inventor: KOYATA HIDEO

HONDA SUSUMU

(30)Priority

Priority number: 04 28144

Priority date: 14.02.1992

Priority country: JP

(54) CEMENT DISPERSANT COMPOSITION

(57)Abstract:

PURPOSE: To provide a cement dispersant composition for preventing fluidity from being lowered with the lapse of time by mixing a copolymer of a specified alkenyl ether and maleic anhydride with a polycarboxylic acid cement dispersant.

CONSTITUTION: (a) A copolymer of an alkenyl ether represented by the formula; R10(A0)2R2 [AO represents at lest one to two mixtures of 2–18C oxyalkylene groups and can be block—shaped or random—shaped in the case of more than two kinds, especially, 2–4C oxyalkylene groups, R1 represents a 2–5C alkenyl, especially, allyl, R2 represents a 1–4C alkyl and (n) is 100 to 150] and maleic anhydride (in 30–70:70–30 molar ratio) and a hydrolytic product (salt) thereof are mixed with (b) a polycarboxylic acid cement dispersant (such as the copolymer of acrylic acid or maleic (anhydride), styrene, acrylamide, C4–C5 fractions at the time of petroleum purification or the like) in the wt. ratio of 5–95:95–5. The quantity to be used is 0.05 to 2 pts.wt. per 100 pts.wt. of cement.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

28.12.1999

Date of sending the examiner's decision of

rejection]

[Kind of final disposal of application other than

the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3342526

[Date of registration]

23.08.2002

[Number of appeal against examiner's decision

of rejection]

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(12)公開特許公報 (A)

(19)日本国特許庁 (JP)

(11)特許出願公開番号

特開平5-345647

(43)公開日 平成5年(1993)12月27日

(51) Int. Cl. 5	識別記号	庁内整理番号	F	Ĭ			技術表示箇所
C04B 24/26	Н 2						
24/04							
CO8K 5/10		7242-4J					
CO8L 35/00	LHR	7921-4J					•
			審査請求	未請求	請求項の数1	(全7頁)	最終頁に続く
(21)出願番号	特願平5-25639		(71)	出願人	590001706		
					ダブリュー・アー	ール・グレー	-ス・アンド・
(22)出願日	平成5年(1993)2月15日				カンパニーーコー	ーン	
					W R GRAG	CE & C	O-CONN
(31)優先権主張番号	特願平4-28144				アメリカ合衆国ニ	ニューヨーク	州10036-779
(32)優先日	平4(1992)2月14日	3			4, ニューヨーク	, アベニュ [・]	ー・オブ・ジ
(33)優先権主張国	日本(JP)				・アメリカス 1	.114	
			(71)	出願人	000004341		
	•				日本油脂株式会社	±	
					東京都千代田区不	有楽町1丁目	110番1号
			(74)	代理人	弁理士 湯浅 お	法三 (外 5	名)
							最終頁に続く

(54)【発明の名称】セメント分散剤組成物

(57)【要約】

(修正有)

【目的】 セメントモルタル、コンクリートなどのセメント組成物に配合し、その流動性の経時的低下(スランプロス)を防止したセメント分散剤組成物を提供する。 【機成】 セメント分散剤組成物は (a) 成分と

【構成】 セメント分散剤組成物は、(a)成分として、下記の一般式(I)

 $R_1O(AO)_R_2 \cdots (I)$

[ただし、AOは炭素数2~18のオキシアルキレン基の1種または2種以上の混合物で、Riは炭素数2~5のアルケニル基、Riは炭素数1~4のアルキル基、Rはオキシアルキレン基の平均付加モル数で100~150である。]で示されるアルケニルエーテルと無水マレイン酸との共重合体、その加水分解物またはその加水分解物の塩の1種または2種以上と、(b)成分としてポリカルボン酸系セメント分散剤とを含む。(a)成分と前記(b)成分との重量比が5~95:95~5であることを特徴とする。

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 (a) 成分として、下記の一般式(I) R₁O(AO)_aR₂···(I)

[ただし、AOは炭素数2~18のオキシアルキレン基の1種または2種以上の混合物で、2種以上のときはブロック状に付加していてもランダム状に付加していてもよく、R.は炭素数2~5のアルケニル基、R.は炭素数1~4のアルキル基、nはオキシアルキレン基の平均付加モル数で100~150である。]で示されるアルケニルエーテルと無水マレイン酸との共重合体で、そのモル比が30~70:70~30である共重合体、その加水分解物またはその加水分解物の塩の1種または2種以上と、

(b)成分としてポリカルボン酸系セメント分散剤とを 含み、

前記(a)成分と前記(b)成分との重量比が5~95:95~5であるセメント分散剤組成物。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明はセメントまたはセメント配合物の分散剤に関するものであり、詳しくはセメントモルタル、コンクリートなどのセメント組成物に配合し、その流動性の経時的低下(以下スランプロスと呼ぶ)を防止することで、その作業性、施工性を大幅に改善することを可能とするセメント分散剤組成物に関するものである。

[0002]

【従来の技術】アルケニルエーテルと無水マレイン酸との共重合体やその誘導体をセメント用添加剤として用いる技術は、特開昭63-285140号公報および特開 マ2-163108号公報等で公知であり、該公報中には、この共重合体を使用することによりスランプロスが改善されることが示されている。

[0003]

【発明が解決しようとする問題点】スランプロスは、コンクリート業界最大の問題であり、この問題の解決に多くの研究者が種々の方法を試みているが、未だ十分な解決策は見つかっていない。そのため、この問題の早期解決について強く渇望されている。

[0004]

【問題点を解決するための手段および作用】本発明者らは、以上の問題点を解決すべく鋭意研究した結果、特開昭63-285140号公報および特開平2-163108号公報等に示す技術中において、ある特定の分子構造をもつ共重合体が顕著にスランプロス防止に有効であることを見いだし、本発明をなすに至った。

【0005】すなわち、本発明のセメント分散剤組成物は、(a)成分として、下記の一般式(I)

 $R_1O(AO)$ $R_2 \cdots (I)$

[ただし、AOは炭素数2~18のオキシアルキレン基 50 判断すると100~150が好ましい。

の1種または2種以上の混合物で、2種以上のときはブロック状に付加していてもランダム状に付加していてもよく、 R_1 は炭素数 $2\sim5$ のアルケニル基、 R_2 は炭素数 $1\sim4$ のアルキル基、nはオキシアルキレン基の平均付加モル数で $100\sim150$ である。]で示されるアルケニルエーテルと無水マレイン酸との共重合体で、そのモル比が $30\sim70:70\sim30$ である共重合体、その加水分解物またはその加水分解物の塩の1種または2種以上と、(b)成分としてポリカルボン酸系セメント分散剤とを含み、前記(a)成分と前記(b)成分との重量比が $5\sim95:95\sim5$ であることを特徴とする。

【0006】本発明のセメント分散剤組成物は、従来のセメント分散剤に比べ、著しくスランプロス低減性に優れ、しかも低凝結遅延性であり、また硬化後の強度にも全く悪影響を与えないものである。

【0007】特に、前記(a)成分と前記(b)成分と は前記混合比の範囲において任意の割合で使用すること ができ、最適な比率を選ぶことにより、あらゆるセメン ト組成物においてスランプロスをゼロにすることを可能 とするものである。

【0008】前記一般式(I)において、 R_1 で示される炭素数2~5のアルケニル基としては、ビニル基、アリル基、メタリル基、1, 1-ジメチル-2-プロペニル基、3-メチル-3-ブテニル基等があるが、汎用的であるアリル基が最も好ましい。

【0009】AOで示される炭素数2~18のオキシア ルキレン基としては、オキシエチレン基、オキシプロピ レン基、オキシブチレン基、オキシテトラメチレン基、 オキシドデシレン基、オキシテトラデシレン基、オキシ 30 ヘキサデシレン基、オキシオクタデシレン基などがある が、特に炭素数2~4のオキシアルキレン基が好まし い。

【0010】R:で示される炭素数1~4のアルキル基としては、メチル基、エチル基、プロピル基、イソプロピル基、ブチル基、イソプチル基、第三ブチル基等がある。炭素数が5以上の場合には、モルタルやコンクリート組成物中に連行する空気量が多くなるため、低空気量を求める場合には炭素数1~4のアルキル基を選ぶとよい。

40 【0011】オキシアルキレン基の平均付加モル数 n が 100以上である前記 (a) 成分は経時に伴うスランプ を増大させる効果がある。特に、nの値が大きいほどそ の効果は大きくなる傾向を示す。そのため、前記 (a) 成分を単独的に使用した場合には、経時的なセメント組成物の流動性の増大に伴い、材料分離を引き起こすこと があるため、他のセメント分散剤と組み合わせて使用することが好ましい。

【0012】nの値は100以上であれば特に限定されないが、製造の容易性とスランプ保持性のバランスから判断すると100~150が好ましい。

【OO13】前記(b)成分としては、ポリカルボン酸 系セメント分散剤が選ばれるが、いわゆるカルボキシ基 を含有するセメント分散剤であれば特に限定されない。 その他の種類のセメント分散剤、例えばナフタレンスル ホン酸ホルムアルデヒド髙縮合物系セメント分散剤等を 使用することができるが、所定のスランプを得るための セメント分散剤の添加量の増加を招くことがあるため、 その影響の最も少ないポリカルボン酸セメント分散剤と の組み合わせが好ましい。

【0014】ここにあげるポリカルボン酸系セメント分 10 散剤とは、一般にカルボキシル基を含有することを特徴 とする共重合系の合成高分子であり、アクリル酸あるい は(無水)マレイン酸と、石油精製中に生産されるC・ 留分やC。留分、スチレン、アクリルアミド等の共重合 体があげられる。

【0015】前記(a)成分と前記(b)成分とは前記 混合比の範囲において任意の割合で使用することができ る。スランプロスを改善するためのその添加量は、使用 するポリカルボン酸系セメント分散剤の種類、配合及び 試験条件等の違いにより一義的に決められないが、その 20 重量比を5~95:95~5、好ましくは10~90: 90~10より選ぶことにより、あらゆるセメント組成 物においてスランプロスをゼロにすることを可能とする ものである。混合比が上記範囲外においては十分なスラ ンプ保持性が得られないか、または経時的な流動性の増 加のために材料分離を起こす危険性がある。

【0016】また、本発明のセメント分散剤組成物は、 その他の公知のセメント混和剤、例えば空気連行剤、防 水剤、強度増進剤、硬化促進剤等との併用も可能であ り、さらに必要に応じて消泡剤を添加して使用すること 30 もできる。

【0017】本発明のセメント分散剤組成物が優れたス ランプ保持性を示す理由は未だ明らかではないが次のよ うに推察される。

【0018】すなわち、前記(b)成分が早期において セメント粒子の分散性を高める作用をする傍ら、前記

(a) 成分は緩慢にセメント分散剤として作用する。さ らに、セメント粒子に吸着した共重合体から伸びるポリ オキシアルキレン基のまわりに水和層が形成され、これ に伴う立体的障害によりセメント粒子の分散性を長時間 保持する。それゆえ、本発明のセメント分散剤組成物は 優れた分散性能ならびに優れたスランプロス防止性能を 併せ持っている。前記 (a) 成分の該共重合体は、前記 一般式(Ⅰ)の化合物と無水マレイン酸とを過酸化物触 媒を用いて共重合させることによって容易に得ることが できる。共重合体のモル比は30~70:70~30よ り選ばれるが、好ましくは50:50である。その際、 スチレン、αーオレフィン、酢酸ビニル等の他の共重合 可能な成分を、多くとも該共重合体を製造する際の単量 体の合計量の30重量%まで混合して共重合させてもよ 50 共重合体(a)の製造

い。また、該共重合体は、無水物、加水分解物、あるい はその塩のいずれをも用いることができる。

【0019】該共重合体の加水分解物は、共重合した無 水マレイン酸単位が加水分解してマレイン酸単位となっ たものである。

【0020】該共重合体の加水分解物の塩は、このマレ イン酸単位が塩を形成したものであり、リチウム塩、ナ トリウム塩、カリウム塩、マグネシウム塩、カルシウム 塩等のアルカリ金属塩、アルカリ土類金属塩の他、アン モニウム塩や有機アミン塩等がある。

【0021】本発明のセメント分散剤組成物の使用量 は、一般にセメント100重量部に対し、0.05~2 重量部であり、好ましくは0.1~1重量部である。配 合量が少なすぎると期待した効果は得られず、また多す ぎると材料分離を起こしたり凝結遅延を起こすこともあ り好ましくない。

【0022】本発明のセメント分散剤組成物は、普通ポ ルトランドセメント、早強セメント、超早強セメント、 髙炉セメント、中庸熱セメント、フライアッシュセメン ト、耐硫酸塩セメント等の各種セメント、ならびに石膏 等のセメント以外の水硬性材料にも使用することができ る。

【0023】本発明のセメント分散剤組成物は、混練水 に混ぜて使用する方法、あるいは既に練り上がったコン クリートの中に後添加する方法等いずれの方法を使用し てもよい。

[0024]

【発明の効果】本発明のセメント分散剤組成物は、モル タルやコンクリート等のセメント組成物に対して著しい 硬化遅延をもたらすことなく高い流動性を発揮し、しか も優れたスランプロス防止効果を有しているため、土木 や建築関係の工事において著しく作業性の改善を図るこ とができる。

【0025】したがって、本発明のセメント分散剤組成 物は種々の用途への応用が可能であり、レデーミクスト コンクリート用の流動化剤や高性能AE減水剤として、 あるいはコンクリート2次製品製造用高性能減水剤とし て有効に使用できるものである。

【0026】以下、本発明のセメント分散剤組成物につ 40 いて実施例をもって詳しく説明するが、本発明はこれに 限定されるものではない。

[0027]

【実施例】

(共重合体の製造) 本発明組成物に係る一般式(I)の化 合物と無水マレイン酸とのモル比1:1の共重合体を特 開平1-297411号公報に開示された方法に基づき 下記の方法により製造した。

[0028]

【製造例1】

下記の成分を、冷却管、窒素ガス吹き込み管、温度計及 び撹拌器を備えた4つロフラスコに入れ、窒素雰囲気下 で90~100℃に昇温して3時間撹拌することにより

共重合反応を行った。

[0029]

アルケニルエーテル: CH2 = CHCH2 O(C2 H4 O):15 CH3 2566. 0g 51.5g 無水マレイン酸 13.0g ベンゾイルパーオキシド トルエン 427.7g

反応終了後、約10mmHgの減圧下に110℃でトル エンを留去して常温で褐色の固体である共重合体を得 た。

下記の成分を、冷却管、窒素ガス吹き込み管、温度計及 び撹拌器を備えた4つロフラスコに入れ、窒素雰囲気下 10 で80~90℃に昇温して7時間撹拌することにより共 重合反応を行った。

[0030]

【製造例2】

共重合体(b)の製造

[0031]

アルケニルエーテル: CH2 = CHCH2 O(C2 H4 O)11 CH3 1668. 0g 無水マレイン酸 308.7g tert-ブチルパーオキシー2-エチルヘキサノエート 16.2g トルエン 556. 0g

反応終了後、約10mmHgの減圧下に110℃でトル エンを留去して褐色の粘性液体である共重合体を得た。

[0032]

【製造例3】

共重合体(c)の製造

下記の成分を、冷却管、窒素ガス吹き込み管、温度計及 び撹拌器を備えた4つロフラスコに入れ、窒素雰囲気下 20 で80~90℃に昇温して7時間撹拌することにより共

[0033]

重合反応を行った。

1644. 0g アルケニルエーテル:

CH₂ =CHCH₂ O (C₃ H₆ O) 1 5 (C₂ H₄ O) 1 5 C₄ H₈ (ランダム状付加物)

102.9g 無水マレイン酸 ベンゾイルパーオキシド 8. 6 g 556. 0g トルエン

反応終了後、約10mmHgの減圧下に110℃でトル エンを留去して黄色の粘性液体である共重合体を得た。

[0035]

に示す。

【0034】製造された共重合体の数平均分子量を表1 30 【表1】

表 1

共重合体の種類	一般式 (1) の化合物	数平均分子量
共重合体(a)	CH2=CHCH2O(C2H4O)115CH3	4.5万
共重合体(b)	CH ₂ =CHCH ₂ O(C ₂ H ₄ O) ₁ CH ₃	2.0万
共重合体(c)	$CH_2 = CHCH_2O(C_3H_6O)_{15}(C_2H_4O)_{15}C_4H_9^{-1}$	' 3.5万

ランダム状付加物

[0036]

【実施例1~5】表2に示す調合に基づき、50リット ル強制練りミキサーを用い、40リットルのコンクリー ト材料と表3に示す所定のセメント混和剤を投入し、9 0秒間練り混ぜを行い、スランプ18cm、空気量4~ 5% (目標の空気量にするためデンカグレース社製空気 連行剤AE-140Dを使用)の流動化コンクリートを 調整した。練り上がり後、練り舟に排出し、所定の回数 の練り返しを行い、30分毎に60分後までのスランプ および空気量の経時変化を測定した。

【0037】なお、スランプ、空気量、凝結時間および 圧縮強度の測定方法、ならびに圧縮強度用供試験体の作 製方法はすべて日本工業規格(JIS-A6204)に 準拠して行った。結果を表4に示す。

[0038]

【比較例1~10】実施例1~5と同様の操作を行い、 比較用の流動化コンクリートを調整した。その結果を表 4に示す。

[0039]

【表2】

7

調合:

		表	2			
W/C	S/S+G	単位量(kg/n³)				
(重量%)	(容量%)	С	W	S	G	
51. 9	49. 5	320	166	892	948	

プレーンコンクリートからの減水率:18%

使用材料:

セメント (C):普通ポルトランドセメント (3銘柄等量混合、比重3.16)

水 (W):水道水

細骨材 (S): 大井川産(比重2.60、粗粒率2.76)

粗骨材 (G):青梅座砕石(比重2.64、粗粒率6.60)

【表3】

表 3

区分	セメント混和剤の種類	添加量(対セメントwt%)
実施例 L	共重合体 (a) / PC (a)	0. 10/0. 14
実施例 2	共重合体(a)/PC(b)	0. 15/0. 35
実施例3	共重合体 (a) / P C (c)	0. 12/0. 13
実施例 4	共重合体 (a) / P C (d)	0. 03/0. 22
実施例5	共重合体 (a) / PC (e)	0. 04/0. 25
比較例 1	共重合体(a)	0. 32
比較例2	共重合体 (b)	0. 17
比較例3	共重合体(c)	0. 18
比較例4	共重合体(b)/PC(a)	0. 10/0. 07
比較例5	共重合体(c)/PC(a)	0. 10/0. 08
比較例6	PC (a)	0. 18
比較例7	PC (b)	0. 45
比較例8	PC (c)	0. 20
比较例 9	PC (d)	0. 23
比較例10	PC (e)	0. 18

ここで、

PC(a):ポリアクリル酸系共重合体 Na塩

商品名:アクアロックFC600S (株式会社日本触媒製)

PC(b):スチレン/無水マレイン酸共重合体の加水分解物 Na塩

商品名: SMA1000 (SARTONER COMPANY製)

PC(c):イソブチレン/無水マレイン酸共重合体の加水分解物 Na塩

商品名:イソバン-600 (株式会社クラレ製)

PC (d):ポリカルボン酸系高性能AE減水剤

商品名:チューポールHP-8(竹本油脂製)

PC(e):ポリカルボン酸系高性能AE減水剤

商品名:レオビルドSP-8N(株式会社エヌエムビー製)

を表わす。

表 4

区分	混練り	直後	3	30分後 60分後		分後	凝結時	圧縮強度
•	スラ	量定空	スラ	量定空	スラ	空気量	間の	(kg/cm^2)
	ンプ	(%)	ンプ	(%)	ンプ	(%)	遅れい	28日
	(cm)		(cm)		(cm)		(分)	
実施例 L	18. 2	4. 2	18.0	3. 9	18.0	4. 0	+65	455
実施例 2	18.6	4. 5	18. 1	4. 4	17_8	4. 2	+90	462
実施例3	18. 3	4. 3	18. 7	4. 4	18. 2	4. 6	+85	455
実施例 4	L8. 5	4. 5	18. 6	4. 6	18. 5	4. 7	+50	488
実施例 5	18. 0	4. 5	19. 0	4. 5	19.0	4. 4	+35	471
比较例 1	18.0	4. 5	>25	3. 2	>25	3. 6	+25	478
比較例 2	18. 3	4. 5	15. 2	4. 5	11. 5	4. 4	+105	465
比較例3	18.6	4. 4	15. 0	4. 1	10.5	4. 2	+90	471
比較例 4	18.6	4. 2	14. 8	4. 4	12. 0	4. 4	+95	462
比較例5	18.3	4. 1	14. 2	3. 9	10. 5	4. 2	+80	457
比較例 6	18.8	4. 4	16. 2	4. 5	13. 2	4. 3	+85	465
比較例7	18.0	4. 3	13.8	4. 2	9. 8	4. 3	+110	458
比較例8	18.6	4. 6	15. 5	4. 5	12. 8	4.8	+105	452
比較例 9	18.7	4. 5	17.5	4. 5	15. 5	4. 7	+25	465
比較例10	18.5	4. 2	16. 3	4. 1	13. 8	4_4	+75	462

¹⁷ ブレーンコンクリートからの遅れ時間

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 5

識別記号 庁内整理番号 FI

技術表示箇所

71/02

LQC

9167-4J

(72)発明者 小谷田 秀雄

神奈川県横浜市泉区緑園4丁目2-1 サ

ンステージ緑園都市2番館105

(72) 発明者 本多 進

東京都大田区南雪谷4-7-9

THIS PAGE BLANK (USTO)